

内閣総理大臣
岸田 文雄様

安倍晋三元首相の「国葬」に反対し中止を求める声明

私たち日本バプテスト連盟靖国神社問題特別委員会は、安倍晋三元首相の「国葬」を行うことに反対し、それを決定した政府に抗議すると共に即時中止を求める。

7月8日、参議院選挙に向けた応援演説中の安倍元首相は、カルト集団「世界平和統一家庭連合(旧・統一協会)」に恨みを持つとされる人物に殺害された。いかなる理由・事情があろうとも、こうした暴力が肯定され、正当化されてはならないし、許されない行為である。この事件についての徹底究明と共に社会全体に露呈された反社会的団体と政治家との癒着についての実態究明を求める。

日本政府は、安倍元首相の死去に伴い、「国葬」を9月に行うことを閣議決定した。「国葬」は、戦前には天皇の名のもとにある勅令(国葬令)によって実施され、天皇制に基づく国家思想のもと、故人を美化しその「死」に意味づけをするものであった。それは天皇のために戦争で死んだとされる戦死者を国家が靖国神社に「英霊」として合祀し、戦死者の生と死を美化し、そのような死に至る生き方を国家が国民に求めてきた戦時体制に通じるものであった。戦後には「国葬令」が失効したものの、皇族や吉田茂元首相の死去に際し、国葬やそれに準ずるものが度々実施されてきた。

岸田首相は、「暴力に屈せず民主主義を断固として守り抜くという決意を示していく」として「国葬」の閣議決定を行った。しかし国会審議を無視し、時の政権による法解釈による決定は、それこそ「民主主義」を蔑(ないがし)ろにする事態である。それは安倍元首相が集団的自衛権行使容認を閣議決定し「安全保障法制」を強行したことなど、民主主義を尊重しない政権運営を行ってきたことと軌を一にしている。私たちはこのようにして実施される「国葬」が、人のいのちと死に国家が優劣をつけ、また国の内外の人々に「弔意」を強要することとなり、民主主義の根幹である個人の思想・信条の自由を奪い、民主主義そのものをも蔑ろにするものであると強く危惧する。

弔いは私的なものであり、近親者に委ねられるべきものである。それゆえ国が関与すべきことではないし、関与してはならない。安倍元首相の「国葬」が行われるならば、それは死者とその家族への冒瀆だけでなく、様々な禍根を残してきた安倍元首相による政治の正当化を招き、今回の事件の背後に潜む諸課題がうやむやにされてしまうことを強く懸念する。安倍元首相の「国葬」は、「死の政治利用」であると言わざるを得ない。

暴力によって倒れた安倍元首相の「国葬」が、個人の自由を奪い、政府や国家権力の正当化・強化につながり、民主主義を蔑ろにするような大きな暴力として実施されることは断じて許されるものではない。よって私たちは、安倍元首相の「国葬」に反対し即時中止を求める。

2022年8月11日

日本バプテスト連盟

靖国神社問題特別委員会